

中華民國前期冀東地区豊潤県 3 ヶ村における農村經濟

著者	弁納 才一
雑誌名	金沢大学經濟論集 = Kanazawa University economic review
巻号	36
ページ	2
発行年	45-74
URL	2016-03-01
	http://hdl.handle.net/2297/44910

中華民国前期冀東地区豊潤県 3ヶ村における農村経済

弁 納 才 一

はじめに

筆者は、すでに新たな近現代中国農村経済発展史モデルを提示し¹⁾、中華民国(以下、民国と略称)前期冀東地区農村の経済発展を概観した上で、同じく民国期の冀東地区のうち、穀作地の6県7ヶ村と棉作地の玉田県7ヶ村を分析し、最も脱農化・零細農化が進行した農村は、穀作地では零細自作農化型の農村だったのに対して、棉作地では零細小作農化型の農村だったことを明らかにしたが²⁾、棉作地と穀作地における農村経済発展の差異に関する分析は課題として残していた²⁾。

そこで、本稿では、冀東地区豊潤県内の農村のうち、棉作地の東鴻鴨泊(総戸数89戸、1戸当たりの家族の人数11.1人、総人口988人。以下、同様)³⁾・米廠村(114戸、6.5人、752人)と穀作地の蕉家庄(196戸、6.0人、1,188人)⁴⁾の3ヶ村を取り上げ、農民層分解の動向を農村経済発展史の枠組みの中に位置付け直し、零細農化・脱農化の動向における差異を明らかにしたい。

ただし、東鴻鴨泊の総戸数は蕉家庄の半分以下にすぎないが³⁾、総人口数ではそれほど大差が無いことから、この3ヶ村を比較することはほぼ妥当であると考えている。

ところで、東鴻鴨泊が豊潤「県南部の棉作の中心地である宣莊鎮」より「約2支里程」の地点にあり、また、蕉家庄が同「県城を北の方に30支里程の地点」にあり⁵⁾、さらに、米廠村は同県「宣莊鎮から更に南8華里の地点」にあった⁶⁾。このように、この3ヶ村は、直近の販売市場(宣莊鎮)との距離からす

ると、東鴻鴨泊・米廠村・焦家庄の順番に近いことから、商品経済もこの順番で展開していたと推測することができる。

なお、本稿では、主に煩雑さを避けるために、原則として文献資料からの引用部分も含めて常用漢字と算用数字を用いることにした。

I. 東鴻鴨泊

(1) 概況

本村では、65戸(総戸数の73.03%)の農家のうち、自作農は25戸(農家戸数の38.4%)で、1戸当たりの家族の人数と家族内の大人の人数が11.1人と7.6人だったことから、分家(均分相続)していない農家が多いと言える。また、農家1戸当たりの経営面積は17.5畝だったが、農家1人当たりの経営面積が1.5畝と非常に狭小だったことから⁷⁾、実質的に零細農化がかなり進行していたと言える。なお、本村の小作地率は19.1%だった⁸⁾。

また、「耕作労力の内容は自家労力が多く長工労力15人、家族労力118人」で、「農繁期には短工が他村より30人乃至40人入り」、本村からの出稼者は少なく⁹⁾、しかも、上述の如く、零細農化がかなり進行していたことなども勘案すると、本村では脱農化も一定程度進行し、農業労働力が不足していたと言える。そして、石家荘地区農村で見たように¹⁰⁾、周辺農村から短工などの農業労働力が流入する農村は、その周辺農村より経済的に発展していると言える。

さらに、高粱と玉蜀黍を常食とする本「村の経済状態は主として棉花及蔬菜の収入によりて決せられ」、1935年には「不作なりし為め農民は食糧の購入にも困」ったことから¹¹⁾、自給用穀物の生産を犠牲にして商品作物の棉花や蔬菜を生産する農家が多かったことがわかる。

(2) 統計資料による分析

東鴻鴨泊に関する調査報告書には、経営面積・所有面積・家族の人数・各農作物の作付面積・家畜の所有数などの他に、家族内の大人の人数が記載されているが、出稼ぎや副業などについては全く不明で、農村経済の状況を総

表 1 - 1. 豊潤県東鴻鴨泊における非農家24戸の状況

	調査番号	家族人数(大人数)
農業労働 (雇農)	4, 5, 22, 25, 28(鶏4羽・鴨2羽, 棉花2畝), 29(鶏6羽), 31, 48, 88	14(11), 5(3), 6(2), 23(17), 18(10), 14(9), 4(2), 7(5), 10(6)
「出外為商」	7, 8, 9, 10, 11, 17, 18, 19, 20, 21, 23, 26, 44, 45	10(8), 10(7), 15(11), 12(7), 8(4), 5(4), 6(5), 6(3), 3(2), 10(10), 13(8), 9(8), 6(6), 5(3)
教 員	13	23(9)

典拠) 冀東地区農村実態調査班『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』冀東地区農村実態調査報告第一部下(1936年)132~147頁より作成。なお、他の統計資料との統一をはかるため、本資料中の農家番号を調査番号に変更した(以下、同様)。

合的に理解するのは難しい。

表 1 - 1 を見てみると、東鴻鴨泊では、24戸(総戸数の26.9%)の非農家のうち、村外で商業に従事する14戸(非農家の58.3%)がこれに次ぐ雇農(農業労働者)の9戸を上回り、脱農化が一定程度進行しており、かりに雇農を脱農化していないものと見なしても、脱農化率は16.8%に達していた。また、非農家1戸当たりの家族の人数(10人)と家族内の大人の数(6.6人)は、本村の平均人数(11.1人, 7.6人)や雇農のそれ(11.2人, 7.2人)を下回っているが、村外への商業従事者(「出外為商」)の平均(8.4人, 6.1人)を上回っていた。さらに、9戸の雇農のうち、調査番号28と29の2戸はそれぞれ鶏や鴨を飼育している上に、家族の人数(18人, 10人)と家族内の大人の数(14人, 9人)が本村の平均人数(11.1人と7.6人)をとともに上回っている。

そもそも、雇農の調査番号28は棉花を2畝作付けている(自作地か小作地かは不明)にもかかわらず、これを統計上で非農家に分類している点については疑問が残るが、非農家から雇農を除いた脱農化率(16.8%)という点数では全く問題にはなっていない。

表 1 - 2 を見てみると、経営面積50.1畝以上層3戸のうち、6人もの長工を雇用し、320畝の土地を所有し、240畝(所有地の75%)を小作地に出す地主を兼ねる調査番号75を除く、その他の2戸は自作農だが、それぞれ4人と2人の長工を雇用していることから、この3戸は富農経営を行っていたと考えられる。しかも、この3戸の1戸当たりの家族の人数(14.3人)と家族内の大人の数(10人)は同村の平均(11.1人と7.6人)を上回り、その大部分が分家

表1-2. 豊潤県東鴻鴨泊における経営面積20.1畝以上層18戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族人数 (大人数)	雇備 長工	作付面積						家畜数				
					高粱	玉蜀黍	粟	麦類	白菜	棉花	馬	牛	騾馬	豚	鶏
75	80(320)	地主・自作	17(11)	6	28	8			17	23			1	10	10
52	75(75)	自作	15(11)	4	25	8	6	5	12	18	1		1	8	10
1	60(60)	自作	11(8)	2	39	6			5	10			1	50	6
2	45(45)	自作	20(12)	1	21	5		5	4	10			1		4
40	45(45)	自作	21(14)	1	27	10							1		6
74	37(25)	自小作	26(15)		15	6		4	4	8			1		5
3	32(32)	自作	13(7)		17	6			4	5					5
15	32(32)	自作	16(13)		14	8			4	6			1	50	4
36	32(32)	自作	10(7)	1	15	9									4
14	30(25)	自小作	17(12)	1	14	7		3	4	6			1		4
56	29(29)	自作	20(13)		15	12			2						
77	27(25)	自小作	13(10)		16	5			3	3		1			
16	26(22)	自小作	17(10)		11			7	3	5					
47	25(25)	自作	9(6)		13	5			2	4		1			3
71	24(20)	自小作	13(9)		10	5			3	5		1			5
78	24(24)	自作	12(9)		11			6	3	4			1		3
41	23(20)	自小作	16(10)	1	14				稲5				1		7
70	23(21)	自小作	11(7)									1			

典拠) 表1-1に同じ。ただし、調査番号70には農産物の作付面積の記載がない。

(均分相続)していないと考えられる。また、1戸が1頭の馬を所有し、牛や騾馬を所有する農家は1戸もないが、この3戸は騾馬を1頭ずつ所有していた上に、合わせて68匹の豚と26羽の鶏を所有していた。特に、調査番号1は50匹の豚を所有する養豚農家でもあった。さらに、この3戸は全て高粱の作付面積が最多で、これに棉花がつぎ、上位2戸は白菜の作付面積が棉花のそれについていた。一方、経営面積20.1~50畝層15戸のうち、小作農と小自作農は1戸もなく、8戸(53.3%)が自作農で、自小作農が7戸だったことから、小作地率は7%にとどまった。また、1戸当たりの家族の人数(15.6人)と家族内の大人の人数(10.2人)は非常に多かった。さらに、11戸(73.3%)が合わせて50羽の鶏、4頭の牛、7頭の騾馬を所有し、特に、調査番号15は50匹の豚を所有する養豚農家だった。なお、作付面積が不明な調査番号70を除く14戸では、高粱の作付面積が最多で、棉花のそれを超え、穀物の作付面積では玉蜀黍が高粱に次いで多く、一方、白菜の作付面積が棉花のそれを上回

表1-3. 豊潤県東鴻鴨泊における経営面積10.1~20畝層20戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族人数 (大人数)	作付面積					家畜数		
				高粱	玉蜀黍	麦類	白菜	棉花	騾馬	豚	鶏
55	20(20)	自作	19(12)	12			1	7			
73	20(20)	自作	6(4)		6	5	3	4		7	2
43	19(19)	自作	15(9)	11			3	3	1		5
81	18(8)	小自作	8(4)		9	4	2	3			
83	18(18)	自作	17(14)	9			2	3	1	3	4
62	16(6)	小自作	6(6)	12			2	2			4
67	16(6)	小自作	13(11)	10			3	3			6
38	15(15)	自作	7(3)	8	4						6
63	14(4)	小自作	7(2)	6	5		2	1			
72	14(2)	小自作	7(6)		6	4	2	2			
32	12(4)	小自作	4(4)	6					1		3
34	12(12)	自作	12(8)	7	5						3
37	12(6)	小自作	10(7)	6	3						
68	12(12)	自作	15(11)								3
76	12(12)	自作	18(14)	8			2	2			2
79	12(0)	小作	7(3)	10				2			
85	12(2)	小自作	7(5)	8			2	2			
53	11(11)	自作	6(6)	4		3	3				3
54	11(9)	小自作	2(2)	5	3		21				4
69	11(2)	小自作	5(3)	8			1	2			

典拠) 表1-1に同じ。ただし、調査番号68には農産物の作付面積の記載がない。
また、調査番号54の白菜の作付面積は3畝の誤りであろう。

る農家は1戸もないが³⁾、戸数では白菜栽培農家が棉作農家より多かった。

表1-3を見てみると、経営面積15.1~20畝層7戸のうち、自小作農と小作農は1戸もなく、自作農が4戸(57.1%)で、小自作農が3戸だったが、小作率は23.6%とやや高かった。また、1戸当たりの家族の人数(12人)と家族内の大人の人数(8.5人)は本村の平均(11.1人と7.6人)より多かった。さらに、騾馬を1頭ずつ所有する2戸を含む5戸(71.4%)が合わせて10匹の豚と21羽の鶏を所有していた。なお、全農家が白菜(13畝)と棉花(25畝)を栽培しているが、5戸の高粱栽培面積は計54畝で、棉花の2倍以上だった。一方、経営面積10.1~15畝層13戸のうち、自小作農が1戸もなく、自作農と小自作農がそれぞれ5戸(38.4%、計76.9%)おり、小作農は1戸にすぎないが³⁾、小作地率は43.1%に達していた。また、1戸当たりの家族の人数(8.2人)と大人の人数

表1-4. 豊潤県東鴨泊における経営面積10畝以下層27戸の状況

調査番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族人数 (大人数)	作付面積						家畜数	
				高粱	玉蜀黍	粟	麦類	白菜	棉花	牛	鶏
66	10(0)	小作	4(3)		7	1	2				
80	10(10)	自作	2(2)	7			3				2
6	9(9)	自作	5(3)	4					2		
50	9(9)	自作	5(3)	稲2	3	1		2			
24	8(8)	自作	10(6)	5				1	2		5
30	8(0)	小作	10(8)	4	2						4
46	8(4)	自小作	6(3)	4				2	2		
57	8(5)	自小作	10(9)	3					5		
61	8(8)	自作	5(2)	5				2	1		
65	8(0)	小作	7(4)	6				1	1		2
82	8(1)	自小作	14(13)	6					2		
27	7(0)	小作	23(17)	5							2
35	7(0)	小作	18(15)	5		2					
49	7(4)	自小作	10(6)	1.5				1	1.5	1	
51	7(5)	自小作	18(13)	2	1			2			
59	7(6)	自小作	12(7)	2	3			1	4		
89	7(0)	小作	7(6)	5							
12	6(6)	自作	5(5)	4				1	1		3
39	6(6)	自作	14(10)	4							
42	6(4)	自小作	12(11)		2			2	2		
60	6(6)	自作	5(3)	1					2		
84	6(0)	小作	8(7)	4					2		
33	5(5)	自作	21(12)	2							5
87	5(0)	小作	5(3)		3		2				
58	4(0)	小作	15(14)	4							3
86	4(0)	小作	8(6)	2	2						
64	3(3)	自作	19(12)								

典拠) 表1-1と同じ。ただし、調査番号64には農産物の作付面積の記載がない。

数(5.6人)は本村の平均(11.1人と7.6人)より少なかった。さらに、7戸(53.8%)が計24羽(1戸当たり3羽余り)の鶏を所有していたが、1戸が1頭の驢馬を所有するだけで、騾馬や豚を所有する農家は1戸もない。なお、作付状況が不明な調査番号68を除く12戸のうち、高粱の作付面積が最多の農家は11戸で、これに栽培戸数でつぐのが白菜で、玉蜀黍と棉花を栽培戸数と作付面積で上回っていた。

表1-4を見てみると、経営面積5.1~10畝層22戸のうち、自作農が8戸

(36.3%)、小作農が7戸(31.8%)、自小作農が6戸、小自作農が1戸で、小作地率は45.1%に達していた。また、1戸当たりの家族の人数(9.5人)と大人の人数(7人)は本村の平均(11.1人と7.6人)より少なかった。さらに、1戸が1頭の牛を所有し、6戸が計18羽(1戸平均3羽)の鶏を所有するだけだった。なお、高粱栽培農家が19戸、棉作農家が13戸、白菜栽培農家が10戸で、高粱の作付面積が最多の農家は16戸(72.2%)おり、これにつぐ棉花の作付面積が最多の農家は5戸だった。一方、経営面積5畝以下層は5戸(農家戸数の約7.6%)にすぎず、零細農化がそれほど進行していないが、前述の如く、1人当たりの経営面積から見ると、実質的に零細農化がかなり進行したと言える。しかも、このうち自作農が2戸だったが、小作農が3戸(60%)おり、小作地率は61.9%に達していた。また、1戸当たりの家族の人数(13.6人)と大人の人数(9.4人)は本村の平均(11.1人と7.6人)よりかなり多かった。さらに、2戸が計8羽の鶏を所有するだけだった。なお、作付状況が不明な調査番号64を除く4戸のうち、高粱栽培農家が3戸、玉蜀黍栽培農家が2戸、麦類栽培農家が1戸で、粟・白菜・棉花の栽培農家は1戸もいなかった。

(3) 小結

東鴻鴨泊では、自作農の割合は、50.1畝以上層が100% (地主を兼ねる1戸を除くと66.6%)、20.1~50畝層が53.3%、15.1~20畝層が57.1%、10.1~15畝層が38.4%、5.1~10畝層が36.3%、5畝以下層が40%で、一方、小作農の割合は、15.1畝以上層が0%、10.1~15畝層が38.4%、5.1~10畝層が31.8%、5畝以下層が60%で、また、小作地率(平均19.4%)は、50.1畝以上層が0%、20.1~50畝層が7%、15.1~20畝層が23.6%、10.1~15畝層が43.1%、5.1~10畝層が45.1%、5畝以下層が61.9%だったことから、経営面積が狭小化するのに伴って自作農の割合が低下し、小作農の割合と小作地率が上昇し、零細小作農化が進行していたと言える。

また、1戸当たりの家族の人数と家族内の大人の人数は、50.1畝以上層が14.3人と10人、20.1~50畝層が15.6人と10.2人、15.1~20畝層が12人と8.5人、10.1~15畝層が8.2人と5.6人、5.1~10畝層が9.5人と7人、5畝以下層が13.6人と9.4人、非農家が10人と6.6人で、20.1畝以上層について5畝以下層が多い

ことから、経営面積と家族の人数及び家族内の大人の人数との間には必ずしも明確な正の相関関係は見られない。なお、1戸当たりの大人の人数が7.6人と多いことから、農家(特に5畝以下層)の中にも農業外就労者がいたと推測され、実質的な脱農化は表1-1で見たよりも進行していたと考えられる。そして、経営面積別における1人当たりの経営面積は、50.1畝以上層が5畝、30.1～50畝層が2.1畝、20.1～30畝層が1.8畝、15.1～20畝層が1.5畝、10.1～15畝層が1.4畝、5.1～10畝層が0.7畝、5畝以下層が0.3畝で、経営面積別における家族内の大人1人当たりの経営面積(カッコ内は雇用する長工の労働力を含む)は、50.1畝以上層が7.1畝(5.1畝)、30.1～50畝層が3.3畝(3.2畝)、20.1～30畝層が2.68畝(2.62畝)、15.1～20畝層が2.1畝、10.1～15畝層が2.1畝、5.1～10畝層が1.0畝、5畝以下層が0.4畝だったことから、経営面積と家族1人当たり及び大人(長工の労働力を含む)1人当たりの経営面積との間にはほぼ正の相関関係が見られる。

さらに、経営面積別における家畜の所有数は、20.1畝以上層では9割近くの農家が馬・牛・騾馬のいずれかの大型家畜1頭を所有していたが、10.1～20畝層ではそれが15%にすぎず、10畝以下層では1頭の牛を所有する農家が1戸だけで、豚や鶏と合わせて見てみると、経営面積と家畜の所有数との間には正の相関関係が見られる。

一方、全ての階層において高粱の作付率が最も高くなっているが、自給用の高粱・玉蜀黍・粟の作付率は、50.1畝以上層が55.8%、30.1～50畝層が68.6%、20.1～30畝層が59.7%、15.1～20畝層が54.3%、10.1～15畝層が63.7%、5.1～10畝層が59.9%、5畝以下層が61.9%で、一方、棉花の作付率は、50.1畝以上層が24.2%、30.1～50畝層が13.0%、20.1～30畝層が11.6%、10.1～20畝層が13.2%、5.1～10畝層が16.5%、5以下層が0%で、10.1～50畝層が50.1畝以上層や5.1～10畝層より低く、経営面積(平均16.1%)と各農産物の作付率との間には明確な相関関係は見られない。また、小作地率は、50.1畝以上層が0%、20.1～50畝層が7.0%、15.1～20畝層が23.6%、10.1～15畝層が43.1%、5.1～10畝層が45.1%、5畝以下層が61.9%であることから、零細小作農化が進行していたことを確認することができる。

II. 米廠村

(1) 概況

米廠村における農民層分解の動向については、かつて吉田滋一・石田浩・上野章などが論じ¹²⁾、平時と戦時という環境の変化に着目した上野と経済外的要因に求めていった石田の研究を除くと、農業経済の枠組みの中で議論されていたが、筆者は、農業経済の動向を農村経済の枠組みの中で議論すべきだと考えている¹³⁾。そもそも、上記の議論で利用された米廠村に関する調査報告書のいくつかは、全戸を網羅したのではなく、いわゆるサンプル調査だったことから¹⁴⁾、必ずしも農村全体像を精確に把握することはできないので、本稿では、米廠村の全戸を網羅した1937年に刊行された調査報告書(離村した2戸と調査が未完了だった4戸の計6戸を除く、114戸に対する調査)のみを利用することにした。

そして、米廠村では、全耕作面積の30%余りに当たる「737畝は村外居住者によって所有され」、また、1936年の作付率は、棉花が30.8%、白菜が3.1%で、「農家の食料としては、高粱43.7%、包米14.7%、その他9.4%栽培するのみで、部落の食料を自給するに足らず、自然市鎮より多量の糧穀を購入し」、とりわけ、「経営規模の零細な小作農が小作地に棉花を作ったため自家食料糧穀を市鎮にもとめていた。こうして、本村では、「棉花等の市場作物が栽培せられてゐるため農業経営の自然経済的姿態は漸次崩壊し、交換＝貨幣経済的諸関係が相当の比重をもち、「農家主要糧穀の自給度の低下」がもたらされていたとされている¹⁵⁾。

(2) 統計資料による分析

米廠村に関する調査報告書には、経営面積・所有面積・家族の人数・年工(農業労働者)・農産物の作付面積・大型家畜の所有数などの他に、家族内労働力数・農具の所有数・出稼・副業なども記載されているが、東鴻鴨泊と違って、大型家畜の種類は特定されておらず、また、豚や鶏などの家畜や家禽には言及していない。

表2-1を見てみると、15戸(総戸数の13.1%)の非農家のうち、82.8畝の

土地を所有する地主(調査番号1)が1戸おり、無職の4戸のうち、3戸までが乞食(家族内労働力数は各1人)だが、もう1戸は家族内労働力の2人が「江西省鉄道」への出稼で、また、1畝を所有する地主(調査番号2、村外で年工)を含む雇農が7戸(非農家の46.6%)いたが、農業外就労戸は4戸(3.5%、このうち3戸が年工)にすぎず、東鴻鴨泊と比べて脱農化はあまり進行していない。なお、1戸当たりの家族の人数(4.4人)と家族内労働力数(1.3人)は「左官・公務業(保衛団丁)」だった調査番号113(11人と4人)よりかなり少ない。

表2-2を見てみると、経営面積50.1畝以上層11戸のうち、自作農が5戸(地主を兼ねる2戸を含む)、自小作農も6戸(54.5%)で、本村内最大の土地所有戸(調査番号22)は、26畝の小作地を借入れて本村内最大の耕地(183畝)を経営する自小作農だが、家族の人数と家族内労働力数が圧倒的に多いことから、分家(均分相続)していないと考えられ、しかも、家族内の2人が出稼ぎに出ているが、所有する農具数の相対的な多さと6人の年工を雇用していることから、富農経営だったと言える。そして、その他の年工を雇用する6戸の農家(1戸平均2.8人の年工を雇用)も、自作農(地主を兼ねる農家を含む)

表2-1. 豊潤県米廠村における非農家15戸の状況

調査番号	所有地	職業	家族数 (労働力数)	備考
1	82.8	地主	6(2)	
2	1.0	地主・雇農	1(1)	出稼ぎ・年工が1人
102		雇農(年工)	4(1)	出稼ぎ1人
103		雇農(年工)	4(2)	
104		雇農	4(1)	
105		雇農	6(1)	
106		雇農	2(1)	
107		無職	7(2)	出稼ぎ2人(「江西省鉄道ニ勤務」)
108		無職(乞食)	3(1)	
109		無職(乞食)	1(1)	
110		無職(乞食)	2(1)	
111		行商	6(1)	
112		行商	6(1)	
113		左官・公務業	11(4)	保衛団丁
114		公務業	4(0)	唐山公安局員、傅家腰荘小学校長

典拠)『第二次冀東農村実態調査報告書』[第1]統計篇：第3班豊潤県(1937年)統計表より作成。

表2-2. 豊潤県米廠村における経営面積50.1畝以上層11戸の状況

調査 番号	経営地 (所有地)	自作・ 小作	家族数 (労働力数)	出 稼	年工 雇用	作付面積			農具 数	大家 畜数	副業その他
						高粱	玉蜀黍	棉花			
22	183.0 (157.0)	自小作	35 (22)	2	6	70.2	27.0	50.5	7	2.0	※1
8	120.2 (120.2)	自作	8 (3)		2	40.8	14.0	61.8	4	2.0	
9	109.0 (109.0)	自作	9 (3)		4	41.0	12.0	30.0	2	2.0	
7	103.85 (108.35)	地主兼	12 (3)	1	3	40.79	15.8	34.08	3	1.5	繰綿, ※2
24	73.82 (57.82)	自小作	15 (8)			47.46	6.23	15.56	3	2.0	
23	72.3 (64.8)	自小作	9 (4)		2	15.3	11.5	33.5	4	2.0	繰綿
25	65.65 (54.15)	自小作	5 (3)		5	25.52	3.0	30.5	4	2.0	繰綿
10	56.76 (56.76)	自作	8 (4)			29.17	8.25	11.49	2	0.5	
11	56.0 (51.0)	自小作	8 (5)		1	34.3	6.0	14.0	3	2.0	
4	54.5 (60.0)	地主兼	14 (7)			23.6	8.58	19.3	3	2.0	
26	51.2 (44.2)	自小作	9 (5)			33.87	2.67	10.1	3	1.5	

典拠) 表2-1に同じ。なお、※1は葛各荘小学校長と奉山铁路警官練習所員、また、※2は哈爾濱小学校教師を表している。

や自小作農だが、富農経営を行っていたと考えられる。また、1戸当たりの家族の人数(12人)と家族内労働力数(6.0人、年工を含めると8.1人)はかなり多い。さらに、高粱の作付面積が最多の農家が8戸(72.7%)だが、棉花の作付面積が最多の農家が3戸(27.2%)にすぎず、棉作農家11戸の棉花の平均作付率は32.8%で、本村の平均(30.8%)を上回っている。なお、1戸当たりが所有する農具(犁仗・石頭衰子・扇車子・碾子・磨・大車)数と大型家畜数は3.4と1.7頭で、7つの農具を所有する調査番号22と1頭の大型家畜を2戸で共有する調査番号10を除くと、各農家間にそれほど大差はない。ところで、11戸のうち、3戸の農家が繰綿(繰綿器械を装備)を行い、また、2戸の計3人が教師・職員を務めていた。

表2-3を見てみると、経営面積20.1~50畝層29戸のうち、自作農が7戸(24.1%、地主を兼ねる2戸を含む)で、自小作農と小自作農がそれぞれ10戸(34.4%)だったが、小作農は2戸にすぎず、一方、年工を雇用する農家は5戸(17.2%)にすぎず、1戸当たりが雇用する年工は1.4人で、50.1畝以上層のそれより少なかった。また、1戸当たりの家族の人数(7.4人)と家族内の労働力数(3.7人、年工を含めると3.9人)は50.1畝以上層のそれより少ない。さらに、高粱の作付面積が最多の農家が20戸(68.9%)で、戸数の割合では50.1

表2-3. 豊潤県米廠村における経営面積20.1~50畝層29戸の状況

調査 番号	経営地 (所有地)	自作・ 小作	家族数 (労働力数)	出 稼	年工 雇用	作付面積			農具 数	大家 畜数	副業その他
						高粱	玉蜀黍	棉花			
12	42.5 (42.5)	自作	8(6)		1	17.7		24.8	4	2.0	
13	41.3 (41.3)	自作	4(4)			14.54	7.21	10.5	4	0.5	
27	40.0 (30.0)	自小作	11(6)	3	1	10.0	12.2	11.0	2	1.0	
34	38.5 (19.5)	自小作	22(9)			9.5	9.4	17.0	3		※1
29	37.1 (25.1)	自小作	7(5)		1	17.28	7.29	11.5	1		
3	37.0 (61.5)	地主兼	9(2)	2		20.0	5.6	8.0	3	1.5	
42	33.5 (12.5)	小自作	9(7)			27.0	2.5	3.0	2	1.0	
28	33.0 (17.0)	自小作	14(4)			18.6	9.2	5.0	1	1.5	※2
5	32.0 (47.0)	地主兼	8(4)			5.33	4.33	10.0	1		蘆藪請負売却
39	32.0 (7.0)	小自作	4(2)			17.6	5.0	6.5	2		
30	28.76(23.76)	自小作	6(2)			16.18	1.45	7.76		0.5	
35	28.5 (19.0)	自小作	7(3)			22.07		3.92	3	2.0	麻稈請負売却
36	27.88(17.88)	自小作	9(4)			9.9	32.5	12.0	2		左官
45	27.1 (12.1)	小自作	9(6)			24.2	1.0	1.5	4	1.0	
14	26.5 (26.5)	自作	6(2)			4.8	7.0	10.5	2	1.5	
47	26.3 (10.0)	自小作	7(5)			12.3	5.0	9.0			
31	26.1 (22.6)	自小作	5(2)			9.0	4.8	9.0	2	1.5	
15	25.79(25.79)	自作	6(4)			11.2	3.31	8.09	3	0.5	
55	25.5 (6.0)	小自作	9(4)			13.5	1.66	10.0	2	0.75	豆腐製造
59	24.8 (4.5)	小自作	4(1)		2	4.0	4.3	16.5	3	1.0	
33	23.7 (14.7)	自小作	5(2)			4.4	3.0	15.3			
32	23.2 (21.2)	自小作	2(1)		2	17.5	1.5	4.0			木工
56	22.5 (5.0)	小自作	3(2)			10.5	4.0	5.0	2	1.5	左官
60	22.5 (4.5)	小自作	4(1)			12.0	6.0	4.5			
72	22.5 (0)	小作	9(2)			15.0	2.85	4.0			※3
50	22.0 (8.0)	小自作	11(8)			7.43	11.43	2.9	4		公務業
16	21.0 (21.0)	自作	5(3)			10.0	2.0	5.0	1		
73	21.0 (0)	小作	7(5)			14.0		7.0	1		
40	20.8 (4.8)	小自作	5(2)			11.3	3.0	5.0			

典拠) 表2-2に同じ。ただし、※1は奉天兵工廠と鉄道総局に各1人が勤務し、2人が看護士(1人は唐山に居住)で、また、※2は天津焼鍋店に出稼ぎに出ており、さらに、※3は保衛団丁と「8月迄宣荘公安局勤務、其後帰村シ看青ニ従事」していた。

畝以上層を下回っており、棉花の作付面積が最多の農家が7戸(24.1%)で、やはり、戸数の割合では50.1畝以上層を下回っており、棉花の平均作付率は29.7%で、50.1畝以上層及び本村の平均を下回っている。なお、農具を所有する農家は22戸(75.8%)、大型家畜を所有ないし共有する農家は15戸(51.7%)

表2-4. 豊潤県米廠村における経営面積10.1~20畝層30戸の状況

調査 番号	経営地 (所有地)	自作・ 小作	家族数 (労働力数)	出 稼	年工 被備	年工 雇用	作付面積			農具 数	大家 畜数	副業その他
							高粱	玉蜀黍	棉花			
37	20.0(15.0)	自小作	9(6)				7.0	3.0	10.0	2	1.0	
46	20.0(10.0)	自小作	10(6)	1	1		7.0	4.0	4.5	2		1人は年工
6	19.0(24.0)	地主兼	3(2)				9.94	1.94	6.0			
64	18.7(2.0)	小自作	4(2)				3.7	4.4	10.0	3		
49	18.5(8.0)	小自作	7(5)		1		15.5	1.0	2.0	1		
74	18.5(0)	小作	7(1)				9.6	1.5	5.0	1		
17	18.1(18.1)	自作	8(4)			2	7.86	7.1	2.4	3	3.0	繰綿
75	18.0(0)	小作	8(5)		1		11.0	3.0	3.0	1	2.0	
51	17.48(7.48)	小自作	7(4)		1		2.0	5.5	5.0			塾脚・野乾草売却
33	17.0(14.0)	自小作	9(4)				14.0		2.0	2	1.0	
76	16.8(0)	小作	10(3)				8.5	2.0	5.0	1		
41	16.6(12.6)	自小作	4(1)				10.0	2.6	4.0			
44	16.5(12.5)	自小作	4(2)		1		10.5	1.7	2.0	2	0.75	
77	16.5(0)	小作	4(1)				7.0	4.0	5.5			
43	15.5(12.5)	自小作	4(2)				7.5	0.75	6.2			
57	15.32(5.0)	小自作	2(2)				0.7	3.74	10.0			
48	15.2(10.0)	自小作	3(2)				5.6	0.8	6.0	2	1.0	蘆請負売却
78	15.0(0)	小作	4(3)				4.0	3.92	6.86	2		土建
79	15.0(0)	小作	4(3)				10.0	0.5	4.5			
80	14.5(0)	小作	9(4)				2.0	6.0	5.0	2	1.0	※1
65	13.6(1.6)	小自作	14(5)				6.85		5.0	3	2.0	左官, 雜貨商
13	13.0(13.0)	自作	7(6)				7.86	7.1	6.0	2		
81	13.0(0)	小作	5(3)				9.0		4.0			行商
52	12.68(7.1)	自小作	7(3)				5.39	2.58	2.23	2		左官, 蘆請負売却
53	11.0(7.0)	自小作	8(4)				4.0	3.6	3.0			野乾草売却
58	11.0(5.0)	小自作	8(5)				7.5		3.5	1		行商, 料理人
82	11.0(0)	小作	4(3)				8.0		3.0	1		荘頭兼場房看視人
54	10.67(6.67)	自小作	4(1)					4.67	6.0	1	1.5	雜貨商
83	10.5(0)	小作	9(5)				6.5	1.5	2.5			
61	10.3(4.3)	小自作	5(4)		1		0.8	2.5	7.0			棉花仲買, 土建

典拠) 表2-2に同じ。なお、塾脚とは土糞原料の蘆の落ち葉で、荘頭(不在地主の代理人)が設けたのが場房である。また、※1は唐山・河頭で棉行の手伝い。

にとどまるが、1戸当たりの農具と大型家畜の所有数は、30.1~50畝層では2.3と0.7頭で、20.1~30畝層では1.5と0.5頭で、また、農具や大型家畜を所有しない農家が、30.1~50畝層では0戸と4戸(40%)だったが、20.1~30畝層では7戸(36.8%)と10戸(52.6%)もいることから、各農家間の較差はやや大

きいと言える。ところで、調査番号34(経営面積38.5畝)は、家族内労働力9人のうち、4人が農業外就労者であり、また、それ以外の9戸は各1人が農業外就労者だった。

表2-4を見てみると、経営面積10.1~20畝層30戸のうち、自作農が3戸(10%、地主を兼ねる1戸を含む)で、小自作農が7戸、小自作農と小作農がそれぞれ10戸(33.3%)おり、しかも、年工を雇用する農家が1戸で、年工は6戸(16.6%)いた。また、1戸当たりの家族の人数(6.3人)と家族内労働力数(3.3人、年工を含めると3.4人)は20.1~50畝層よりやや少ない。さらに、高粱の作付面積が最多の農家が21戸(70%)で、戸数の割合では50.1畝以上層よりは若干下回るが、逆に、20.1~50畝層よりは若干上回っており、一方、棉花の作付面積が最多の農家が6戸(20%)で、20.1畝以上層を下回っており、棉花の平均作付率は32.0%で、50.1畝以上層を若干下回っているが、逆に、本村の平均を上回っていた。なお、農具を所有する農家は19戸(63.3%)で、大型家畜を所有する農家は9戸(30%)にすぎず、1戸当たりの農具と大型家畜の所有数は1.1と0.4頭だった。ところで、30戸のうち、1戸の1人が年工として働き、13戸に農業外就労者がいた。

表2-5を見てみると、経営面積5.1~10畝層15戸のうち、自作農が1戸のみで、小自作農と年工を雇用する農家は1戸もないが、小自作農が5戸(33.3%)、小作農が9戸(60%)おり、しかも、3戸(20%)が年工で、戸数の割合では10.1~20畝層(16.6%)を上回っている。また、1戸当たりの家族の人数(5.4人)と家族内労働力数(2.4人)は10.1~20畝層よりやや少ない。さらに、高粱の作付面積が最多の農家が8戸(53.3%)で、これに棉花と同じく最多だった農家を加えると11戸(73.3%)となり、一方、棉花の作付面積が最多の農家が2戸(13.3%)で、これに高粱と同じく最多だった農家を加えると5戸(33.3%)おり、棉作農家9戸(60%)の棉花の平均作付率は21.1%で、本村の平均を大きく下回っている。なお、農具を所有する農家は40%の6戸で、大型家畜を所有する農家は13.3%の2戸にすぎず、1戸当たりの農具と大型家畜の所有数は0.4と0.2頭だが、大型家畜を所有する2戸の平均所有数は1.5頭で、10.1~50畝層を上回っていることから、相対的に集約的農業を行っていると言える。なお、15戸のうち、8戸に農業外就労者(年工を兼ねる1戸を含む)がいた。

表2-5. 豊潤県米廠村における経営面積10畝以下層29戸の状況

調査 番号	経営地 (所有地)	自作・ 小作	家族数 (労働力数)	出 稼	年工 被備	作付面積			農具 数	大家 畜数	副業
						高粱	玉蜀黍	棉花			
84	10.0(0)	小作	8(3)	1	1	10.0		3.0	2	2.0	野乾草売却, 年工
85	10.0(0)	小作	4(2)			3.0	4.0		1		
86	10.0(0)	小作	7(4)			5.0	5.0				
87	10.0(0)	小作	6(3)			10.0			1		左官
67	9.5(1.5)	小自作	7(2)			9.3	0.2				
88	9.5(0)	小作	3(1)			4.0	0.5	4.0			
62	9.0(3.0)	小自作	9(1)			3.0	3.0	3.0			
89	9.0(0)	小作	6(3)			5.0	0.9	3.0	1	1.0	棉花仲買, 土建
66	8.5(1.5)	小自作	4(2)	1	1	4.44	1.98	2.0			年工
90	8.43(0)	小作	4(1)			8.43					
63	8.0(3.0)	小自作	5(4)			5.0	2.0				野乾草売却
91	8.0(0)	小作	5(1)		1	1.8	0.9	5.0			
92	8.0(0)	小作	3(3)			3.0	2.0	3.0	1		裁縫
19	7.5(7.5)	自作	6(2)	2		2.0	3.5	1.8			野乾草売却, ※1
70	6.0(1.0)	小自作	5(5)			1.0	2.0	3.0	1		運送業, 塾脚売却
93	5.0(0)	小作	3(2)			5.0					
94	5.0(0)	小作	2(2)			3.0		2.0			
68	4.5(1.5)	小自作	9(1)			1.5	3.0				左官
96	4.5(0)	小作	9(5)			1.5		3.0			行商
69	4.5(1.4)	小自作	6(3)			2.95	0.05	1.4			雜貨商
95	4.0(0)	小作	5(3)			1.2	1.2	0.95			棉行の手伝い(宣莊)
71	4.0(1.0)	小自作	2(2)			2.5	1.0	0.5			
97	4.0(0)	小作	4(2)			3.0	0.5	0.5			
98	4.0(0)	小作	4(4)		1	1.0	1.0	1.6	1		日工(180日)
99	3.5(0)	小作	3(2)				1.5	2.0			
100	3.0(0)	小作	4(2)		1	3.0					
20	2.0(2.0)	自作	3(2)			2.0			1		行商
21	1.5(0)	小作	4(1)				1.5				
101	1.0(1.0)	自作	7(6)			1.0					行商

典拠) 表2-2に同じ。ただし、※1は2人が唐山炭鉱に出稼ぎ。

同じく表2-5を見てみると、経営面積5畝以下層14戸のうち、自作農が2戸、小自作農が3戸、小作農が9戸(64.2%)おり、年工を雇用し、かつ大型家畜を所有する農家は1戸もなく、2戸(14.2%)が年工で、戸数の割合では5.1~10畝層の20%と10.1~20畝層の16.6%を下回ることから、農業労働から離脱し、実質的な脱農化が進行していたと言える。また、1戸当たりの家族の人数(4.6人)と家族内労働力数(2.6人)は5.1~10畝層と比べて、家族の人数

数では下回っているが、労働力数ではやや上回っている。さらに、高粱の作付面積が最多の農家が9戸(64.2%)おり、棉花の作付面積が最多の農家が3戸(21.4%)おり、棉作農家8戸(57.1%)の棉花の平均作付率は23.6%で、5.1畝以上層より低かった。なお、出稼ぎ者は1人もなく、大型家畜を所有する農家も1戸もなく、農具を所有する農家は2戸(14.2%)で、1戸当たり0.1にすぎなかった。ところで、14戸のうち、1戸の1人が「日工」として働いているが、6戸に農業外就労者がいた。

(3) 小結

米廠村における農家100戸のうち、経営面積20畝以下層は57戸(57%)だったが、経営面積10畝以下層は29%で、零細農化の進行は相対的に緩慢だった。だが、家族内に農業外就労者がいることから、脱農化は一定程度進行していたと言える。

また、経営面積別の小作農戸数割合と小作地率(平均33.3%)を見てみると、50.1畝以上層が0%・6.6%、20.1～50畝層が6.8%・33.9%、10.1～20畝層が33.3%・57.3%、5.1～10畝層が60%・86.6%、5畝以下層が64.2%・86.3%となっており、経営面積の狭小化に伴って小作農家戸数の割合と小作地率が上昇する傾向が見られ(小作地率では5.1～10畝層が5畝以下層を若干上回っている)、零細小作農化が進行していたと言える。そして、経営面積別の1戸当たりの家族の人数と家族内労働力数(カッコ内は雇用する年工の労働力を含む数値)は、50.1畝以上層が12人と6.0人(8.1人)、20.1～50畝層が7.4人と3.7人(3.9人)、10.1～20畝層が6.3人と3.3人(3.4人)、5.1～10畝層が5.4人と2.4人、5畝以下層が4.6人と2.6人となっており、経営面積と家族の人数・家族内労働力数との間にはほぼ正の相関関係が見られる。

さらに、高粱の作付面積が最多の農家の割合は、50.1畝以上層が72.7%、20.1～50畝層が68.9%、10.1～20畝層が70%、5.1～10畝層が53.3%(棉花とともに最多だった農家を加えると73.3%)、5畝以下層が64.2%で、一方、棉花の作付面積が最多の農家の割合は、50.1畝以上層が27.2%、20.1～50畝層が24.1%、10.1～20畝層が20%、5.1～10畝層が13.3%(高粱とともに最多だった農家を加えると33.3%)、5畝以下層が21.4%で、ともに作付面積が最多の農

家の割合と経営面積との間には一定程度の正の相関関係が見られる。ただし、棉花の作付率(平均は30.8%)は、50.1畝以上層が32.8%、20.1~50畝層が29.7%、10.1~20畝層が32.0%、5.1~10畝層が21.1%、5畝以下層が23.6%で、10.1畝以上層が10畝以下層を上回っているが、50.1畝以上層と10.1~20畝層が平均を上回っており、作付率と経営面積との間には必ずしも明確な正の相関関係は見られない。

なお、経営面積別における農具と大型家畜の所有数は、50.1畝以上層が3.4と1.7頭、30.1~50畝層が2.3と0.7頭、20.1~30畝層が1.5と0.5頭、10.1~20畝層が1.1と0.4頭、5.1~10畝層が0.4と0.2頭、5畝以下層が0.1と0頭だったことから、経営面積と農具・大型家畜の所有数との間には正の相関関係が見られる。

ところで、本村で雇用された年工34人のうち、17人が本村人だったことから、残りの17人は村外から流入したことになる。また、本村人で月工(月極労働者)が働いた期間は計10ヶ月だったが、本村人が月工を雇用した期間は計9.5ヶ月だったことから、0.5ヶ月分の月工が村外へ流出したことになる。さらに、本村人が雇用された日工(日雇い労働者)は計2,959日で、本村人が雇用した日工は計807日だったことから、大部分の日工は村外へ流出したことになる¹⁶⁾。すなわち、東鴻鴨泊と同様に、本村では実質的に脱農化が一定程度進行し、農業労働力が不足していた。

Ⅲ. 蕉家庄

(1) 概況

蕉家庄は、166戸(総戸数の84.6%)の農家のうち、142戸(85.5%)が自作農で、家族の平均人数が6.0人、家族内平均労働力人数が2.1人、農家1戸当たりの経営面積が15.0畝だったが、1人当たりの経営面積は3.3畝だった。ただし、小作地率は9.2%にすぎなかった。一方、非農家30戸(総戸数の15.3%)のうち、農業労働者(雇農)が10戸、商業やその他の従業者が18戸(9.1%)だった¹⁷⁾。

また、本村の「主要栽培作物は高粱、玉蜀黍、粟、小豆、大豆、甘藷、大根、白菜」で、「山地」に果樹が栽培されていたことから¹⁸⁾、商品作物として白菜や果樹があったことがわかる。

さらに、本村では、「他出労働をなす者」(出稼ぎ者)が30~40人いたが¹⁹⁾、「小作農は全戸数の僅かに2%」にすぎず、「耕作労力は殆ど自家労力にて耕作従事者364人中長工労働者は僅かに8人」だった。そして、「日工労働者の雇入れ例少」ないが、「農繁期に農家と農家が労力の交換をなす習慣」(換工)があった²⁰⁾。

このように、蕉家庄では、自給食糧用穀物の生産を主とする自作農が多数を占めており、小作農や雇農は少なく、脱農化の進行が緩慢だったと考えられる。

(2) 統計資料による分析

蕉家庄に関する調査報告書には、各戸の家族内の労働力数は記載されているが、家族の人数は不明であり、また、各農産物の収穫量は記載されているが、その作付面積は不明である。

表3-1を見てみると、31戸(15.8%)の非農家のうち、炭鉱労働者などの労働者(「僱工」)が7戸いたが、商業従事者や都市部で働く者は1戸もなく、また、「農家僱工」(雇農)が9戸おり、しかも、雇農以外の5戸が豚(計12匹)・鶏(計9羽)・驢馬(1頭)などを飼育していることから、脱農化の進行は初期段階にあったと言える。また、家畜や家禽の糞は農家に肥料として販売していたとも考えられる。なお、家族内の平均労働力人数は1.4人とやや少なかった。

表3-2を見てみると、経営面積50.1畝以上層7戸のうち、0.5畝の小作地

表3-1. 豊潤県蕉家庄における非農家31戸の状況

職業等	調査番号(備考)	家族内労働力数
農家僱工	9, 18, 51, 57, 84, 157, 165, 182, 184	1, 1, 2, 2, 1, 1, 1, 3, 1
備 工	12(林西鉱), 14(「在外」), 56(炭鉱), 81(「出外」), 109(「出外」, 豚1, 鶏3), 110(本村, 豚2, 鶏1), 119(「依子在煤鉱」)	1, 2, 2, 2, 1, 1, 2
「出外謀生」	33, 75	1, 1
そ の 他	11(「随娘他往度日」), 16(「依頼尹子康兆祥度日」, 驢馬1, 豚5, 鶏2), 19(「小売買」), 83(「充当郷団」), 117(「依子種地生活」, 鶏1), 133(「農家乙」), 148(「充当校役」), 196(本村で看廟)	1, 3, 1, 2, 2, 1, 1, 2
不 明	66(豚4, 鶏2), 67, 161, 162, 167	2, 1, 1, 1, 1

典拠)『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』第一部下, 151~160頁より作成。

表3-2. 豐潤縣蕉家庄における経営面積20.1畝以上層36戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	労働力数		家畜数					収穫量(石)					
			家族	長工	馬	牛	騾馬	驢馬	豚	鶏	高粱	玉蜀黍	粟	豆類	黍
138	115(115)	自作	5	3	1		2		1	8	20.5	12.0	2.0	2.0	1.1
1	95(95)	自作		2		1	1			10	20.0	7.0	5.0	5.0	
137	77.5(77.5)	自作	3	2			2		3	5	20.0	8.0		2.0	
38	68(68)	自作	3					1	2	2	8.0	3.5	2.5	1.2	
49	56(56)	自作	2	1	1		1		6	3	10.0	6.0	3.0	1.0	
86	55(55)	自作	3					1		3	10.0	8.0	4.0	1.0	
90	54.5(54)	自小作	3					2		3	20.0	8.0	8.0	2.0	
31	44(38)	自小作	4				1			2	4.5	4.5	1.5	0.6	
143	44(44)	自作	1				1			2	9.0	4.0	1.0	1.0	
99	43.5(31)	自小作	2		1					3	6.0	4.0	3.0	0.8	
183	41(41)	自作	2				1		7	3	10.0	4.0		2.0	
93	40.5(45)	自作・地主	2				2		1	2	8.0	6.5	2.0	1.2	
181	35(35)	自作	2				1		1	1	5.0	3.0	1.0	1.0	
155	33(33)	自作	2				1			1	10.0	4.0	2.0	0.8	
149	32(32)	自作	2				1			3	8.0	6.0	0.5	0.5	
36	31(31)	自作	2		1				5	1	2.5	2.5	2.0	0.5	
132	31(31)	自作	2				1		3	1	4.0	3.0	1.0	1.0	
112	30.5(12.5)	自小作	2				1			2	6.0	5.0	2.0	1.0	
129	29.5(29.5)	自作	2				1			2	10.0	4.0	3.0	1.0	2.0
180	28(28)	自作	2				1			1	6.0	3.0	1.0		
135	27(27)	自作	3				1		2	2	5.0	4.0	1.5	1.0	
23	26(26)	自作	1				1		2	2	3.0	2.4	1.0	0.6	
45	26(26)	自作	2				1		1	2	2.0	2.0	1.0	0.4	
106	26(26)	自作	3				1		2	1	4.3	3.1	2.5	0.8	
140	26(26)	自作	2		1				2	3	8.0	2.0	1.0		
174	24.5(24.5)	自作	1	1			1			2	4.0	3.0	1.0	1.0	
113	23.5(12.5)	自小作	1		1				8		4.0	4.0	1.5	0.7	
22	23(23)	自作	2				1		3	1	3.0	2.5	1.0	0.5	
85	23(23)	自作							1	2	6.0	6.0	3.0	2.0	
100	23(15)	自小作	3				1			2	5.0	3.0	3.5	1.8	
24	22(22)	自作	1				1		3	1	2.8	2.0	0.6	0.6	
27	22(22)	自作	3				1		5	2	3.0	2.5	1.5		
178	22(22)	自作	4				1			2	4.0	1.0	1.0	0.2	
7	21(21)	自作	3								2.9	4.0	0.8	1.6	
108	21(8)	自小作	3				1			2	5.6	2.5	0.5	0.5	
172	20.5(20.5)	自作	4				1			2	5.0	4.0		0.7	

典拠) 表3-1に同じ。

を借入れている自小作農の調査番号90を除く6戸が自作農で、地主・小自作農・小作農は1戸もなく、小作地率は0.09%にすぎなかった。また、家族内の平均労働力人数は2.7人と多く、4戸が計8人の長工を雇用し、特に本村内で最大の経営・所有面積(115畝)を有する調査番号138は家族内に5人の労働力を擁しながら、3人の長工を雇用し、本村内で最大規模の富農経営を行っていた。さらに、全農家が1戸当たり4.8羽の鶏を所有し、しかも、馬(計2頭)・牛(1頭)・騾馬(計6頭)・驢馬(計4頭)・豚(計12匹)のいずれかを所有していたことから、全ての農家が耕作・運搬用の馬・牛・騾馬・驢馬のいずれかを利用し、また、豚と鶏を含む畜糞を確保していた。なお、各農家の主な農産物の収穫量は、全農家において高粱が最多で、穀物生産量全体の半数以上を占め、これに玉蜀黍や粟がついでいた。

同じく表3-2を見てみると、経営面積20.1~50畝層29戸のうち、自作農が23戸(79.3%)、地主を兼ねる1戸を含む)おり、圧倒的に多いが、小作農が1戸もなく、自小作農と小自作農がそれぞれ4戸と2戸だったことから、小作地率は7.6%にすぎなかった。また、家族内の平均労働力数は2.1人だったが、雇農を雇用する農家は1戸(長工が1人)にすぎなかった。さらに、牛や騾馬を所有する農家は1戸もなく、馬か驢馬を所有する農家が4戸おり、豚・鶏を所有する農家は15戸(計46匹)・27戸(計50羽)とやや多いことから、大部分の農家が耕作・運搬用として馬や驢馬を利用し、一方、豚や鶏の糞を肥料として確保することを主目的としていたと考えられる。なお、各農家における主な農産物の収穫量は、高粱が最多の農家は28戸(96.5%)おり、また、玉蜀黍が最多の農家は6戸(高粱と同量の5戸を含む)にすぎなかった。

表3-3を見てみると、経営面積15.1~20畝層19戸のうち、自作農が11戸(57.8%)いたが、小作農は1戸にすぎず、自小作農と小自作農がそれぞれ5戸と2戸で、小作地率は20.1%とやや高かった。また、家族内の平均労働力人数は2.4人とやや多く、長工を雇用する農家は1戸もいなかった。さらに、調査番号101が家畜を全く所有せず、馬・牛・騾馬を所有する農家は1戸もないが、驢馬・豚・鶏を所有する農家は14戸(73.6%)・9戸・18戸(1戸当たり1.8羽)だった。なお、各農家の主な農産物の収穫量は、高粱が最多の農家が15戸(78.9%)おり、また、玉蜀黍が最多の農家が7戸(高粱と同量の2戸及

表3-3. 豊潤県蕉家庄における経営面積15.1~20畝層19戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族労 働力数	家畜数			収穫量(石)			
				驢馬	豚	鶏	高粱	玉蜀黍	粟	豆類
42	20(20)	自作	2		2	2	3.0	1.5		0.5
76	19.5(12)	小自作	2	1		2	0.8	1.5	1.0	0.4
179	19.5(19.5)	自作	4	1		2	5.0	1.0	0.8	0.9
102	19(11)	自小作	2	1		3	5.2	2.2	1.5	0.4
114	19(13)	自小作	2	1		1	4.0	3.5	1.5	0.5
142	18.5(18.5)	自作	1			2	4.0	3.0	0.2	
173	18.5(18.5)	自作	3	1		2	2.0	1.5	2.0	0.5
59	18(14)	自小作	4	1	2	2	2.0	1.5	1.0	0.5
73	18(18)	自作	2	1	1	2	3.0	2.0	1.0	1.0
105	18(18)	自作	3	1	1	2	4.5	1.2	1.2	0.2
78	16.5(9)	自小作	3	1		2	2.0	3.0	1.0	0.5
139	17(17)	自作	2	1	4	2	3.0	3.0		0.4
151	16.5(16.5)	自作	2	1		2	5.0	3.5	1.5	0.5
25	16(16)	自作	2	1	2	1	0.4	0.4		
37	16(0)	小作	3		2	1	0.5	0.5	0.5	0.5
80	16(8)	自小作	1		2	2	1.0	1.1	0.8	0.35
101	16(6)	自自作	3				1.0	1.2	0.9	0.4
156	15.5(15.5)	自作	1	1	2	1	4.0	2.0		
170	15.5(15.5)	自作	4	1		2	3.0	2.0	1.0	

典拠) 表3-1に同じ。

ひ高粱・粟・豆類と同量の1戸を含む)いた。

表3-4を見てみると、経営面積10.1~15畝層36戸のうち、自作農が28戸(77.7%)いたが、小作農は1戸のみで、しかも、自小作農と小自作農がそれぞれ4戸と3戸にすぎず、小作地率は13.6%だった。また、家族内の平均労働力人数は1.8人だった。さらに、馬・牛・驢馬を所有する農家は1戸もないが、家畜を全く所有しない農家は3戸にすぎず、24戸(66.6%)が驢馬を1頭ずつ所有し、また、17戸が1戸当たり2.3匹の豚を所有し、さらに、33戸が1戸当たり1.6羽の鶏を所有していたことから、大部分の農家が耕作・運搬用の驢馬を所有し、一方、鶏の飼育は肥料としての鶏糞を確保するためだったと言える。なお、各農家の主な農産物の収穫量は、収穫量の不明な1戸を除くと、高粱が最多の農家が32戸(91.4%、玉蜀黍と同量の9戸及び粟と同量の1戸を含む)おり、また、玉蜀黍が最多の農家が12戸(高粱と同量の9戸及び粟と同量の1戸を含む)いた。

表3-4. 豊潤県蕉家庄における経営面積10.1~15畝層36戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族労 働力数	家畜数			収穫量(石)			
				驢馬	豚	鶏	高粱	玉蜀黍	粟	豆類
20	15(15)	自作	2	1	2	1	2.5	2.1	0.4	
91	15(15)	自作	1	1		2	4.0	2.5	1.0	
121	15(15)	自作	1	1		2	2.9	1.8	1.3	0.3
141	15(15)	自作	1	1		2	2.0	1.0	0.7	0.4
159	15(15)	自作	3	1		2	4.0	2.0		1.0
186	15(15)	自作	4	1		2	0.4	0.3		
166	14.5(14.5)	自作	3	1	1	2	4.0	2.0		
2	14(14)	自作	3	1		2	1.5	1.5	1.0	0.5
35	14(14)	自作	2	1	3	1	2.0	2.0	1.8	0.3
46	14(14)	自作	2	1	3	2	1.0	1.0	0.5	0.3
52	14(7)	自小作	1		1	2	1.0	1.0		
87	14(7)	自小作	2	1		2	2.0	2.0		0.5
89	14(14)	自作	3		2	1	3.0	2.5	1.5	0.4
98	14(14)	自作	1	1		2	3.5	2.8	0.8	0.4
21	13(3)	小自作	2		7	2	1.5	2.1	0.2	0.8
58	13(13)	自作	1	1	1	2	2.0	2.0	0.5	0.2
65	13(13)	自作	1		2	2	1.5	1.5	0.6	0.4
103	13(8)	自小作	3	1		1	3.2	1.5	1.0	0.8
175	13(13)	自作	2	1		2	2.0	1.0		1.0
5	12.5(5)	小自作	1		2	2	1.2	1.0	1.0	0.2
176	12.5(12.5)	自作	2	1		1	2.0	1.0	1.0	
6	12(7)	自小作	1		5	2	1.0	1.0	0.5	
17	12(2)	自小作	2				0.6	3.0		0.3
54	12(0)	小作	1							
72	12(12)	自作	2				2.0	1.0	1.0	0.2
118	12(12)	自作	3		4	2	1.5	1.5	1.0	0.2
127	12(12)	自作	2	1		1	1.0	0.5	0.2	0.2
191	12(12)	自作	1	1		2	2.0	1.0		0.8
145	11.5(11.5)	自作	2	1		2	2.0	1.5	0.5	0.5
146	11.5(11.5)	自作	2		2	1	2.0	1.5	0.5	0.4
3	11(11)	自作	3	1		1	2.0	1.5	0.5	
94	11(11)	自作	1	1	2	1	2.0	1.0	2.0	1.0
104	11(11)	自作	1	1	1	2	4.0		2.0	
122	11(11)	自作	3	1		1	2.0	1.5		0.5
150	10.5(10.5)	自作	1		1	1	0.6	3.0	3.0	
168	10.5(10.5)	自作	3	1	1	2	3.0	2.0		

典拠) 表3-1に同じ。

表3-5. 豊潤県蕉家庄における経営面積5.1~10畝層36戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族労 働力数	家畜数			収穫量(石)			
				驢馬	豚	鶏	高粱	玉蜀黍	粟	豆類
47	10(4)	小自作	1		2	1	1.0	1.5	1.5	
68	10(10)	自作	2	1	1	2	2.0	1.8	0.6	0.3
134	10(10)	自作	1	1	2	2	0.3	0.6	0.2	0.2
48	9(9)	自作	1		7	2	2.0	1.0	0.65	
70	9(5)	小自作	1	1	2	2	1.0	1.0		0.3
92	9(9)	自作	2		3	3	0.8	2.0	2.0	0.2
96	9(9)	自作	2	1	2	2	1.2	1.3	0.9	0.6
136	9(1)	小自作	1	1	3	1	2.0		1.0	
192	9(9)	自作	2	1		2	1.5	0.5	0.5	
147	8.5(8.5)	自作	1		3	1	2.0	1.5	0.4	0.1
152	8.5(8.5)	自作	1		1	1	1.5	1.2	0.3	0.1
43	8(8)	自作	1		2	2	1.0	0.6		
60	8(8)	自作	2	1	2	2	0.8	1.2	1.0	0.2
62	8(5)	小自作	1	1	2	2	0.4	0.8	0.5	0.2
69	8(8)	自作					2.5	1.5		1.0
88	8(8)	自作	4		3	2	1.0	1.0	1.2	0.4
144	8(8)	自作	1	1		2	1.3	0.8	0.6	
163	7.5(7.5)	自作	1	1	1	1	2.0		1.0	
41	7(7)	自作	1	1	5	2	0.8	1.5		0.5
107	7(7)	自作	1		2	2	1.5	2.0		0.5
177	7(7)	自作	1		2		1.5	0.5		0.1
115	6.5(6.5)	自作	2		3	1		1.5	1.0	0.5
26	6(6)	自作	1				0.4	0.4		
29	6(6)	自作	2		1	1	1.2	0.6		
30	6(6)	自作	1		2	1	1.0	1.0		0.5
34	6(6)	自作	3		3	2	1.0	0.6	0.3	0.1
39	6(6)	自作	1				1.2	1.3		0.5
61	6(0)	小作	1		1	1				
64	6(6)	自作	2		3	1	1.0	1.0	0.3	0.2
123	5.5(5.5)	自作	1	1		2	0.6	0.7		
124	5.5(5.5)	自作	1		4	1	0.5	0.4		0.2
125	5.5(5.5)	自作	1		3	1	0.7	0.3		0.3
126	5.5(5.5)	自作	1	1		1	0.4	0.6		0.2
153	5.5(5.5)	自作	2		1	1	0.8	1.0	0.6	0.1

典拠) 表3-1に同じ。

表3-5を見てみると、経営面積5.1~10畝層34戸のうち、自作農が29戸(85.2%)いたが、小作農は1戸にすぎず、小自作農と小自作農がそれぞれ2

戸だったことから、小作地率は11.4%にとどまった。また、家族内の平均労働力人数は1.3人で、10.1畝以上層を下回っていた。さらに、馬・牛・騾馬を所有する農家は1戸もなく、13戸(38.2%)が驢馬を1頭ずつ所有するにすぎないが、27戸(79.4%)が1戸当たり2.4匹の豚を所有し、また、30戸(88.2%)が1戸当たり2.9羽の鶏を所有していたことから、大部分の農家が耕作・運搬用の大型家畜を所有していないが、一方、大部分の農家が豚や鶏を飼育して肥料として畜糞を確保していたことがわかる。なお、各農家の主な農産物の収穫量は、高粱が最多の農家が19戸(55.8%、玉蜀黍と同量の4戸を含む)おり、また、玉蜀黍が最多の農家が17戸(50%、高粱と同量の4戸及び粟と同量の2戸を含む)いた。

表3-6を見てみると、経営面積5畝以下層40戸のうち、自作農が39戸(97.5%)にも達し、小作農は1戸にすぎず、自小作農と小自作農は1戸もないことから、小作地率も4.6%にすぎなかった。しかも、経営面積の規模から見てみると、自給用食糧を確保するために穀物を生産していたと考えられる。また、家族内の平均労働力人数は1.6人で、5.1~10畝層を上回っていた。さらに、5戸(12.5%)が驢馬を1頭ずつ所有するにすぎず、豚と鶏を所有する農家も20戸(50%、1戸当たり2.1匹)と12戸(30%、1戸当たり1.5羽)にとどまっていたことから、ほとんどの農家が耕作・運搬用の大型家畜を所有せず、また、半数ほどの農家が肥料として畜糞を確保することができなかったことがわかる。なお、各農家の主な農産物の収穫量は、高粱が最多の農家が22戸(55%、玉蜀黍と同量の3戸を含む)おり、また、玉蜀黍が最多の農家が18戸(45%、高粱と同量の3戸を含む)いた。

(3) 小結

蕉家庄では、地主が1戸もなく、脱農化がそれほど進行せず、自作農戸数の割合は、50.1畝以上層が85.7%、20.1~50畝層が79.3%(75.8%)、15.1~20畝層が57.8%、10.1~15畝層が77.7%、5.1~10畝層が85.2%、5畝以下層が97.5%で、自作農戸数の割合が最も低い15.1~20畝層よりも経営面積が縮小するのに伴って自作農戸数の割合が上昇し、一方、小作地率(平均9.0%)は、50.1畝以上層が0.09%、20.1~50畝層が7.6%、15.1~20畝層が20.1%、10.1~

表3-6. 豊潤県蕉家庄における経営面積5畝以下層40戸の状況

調査 番号	経営面積 (所有面積)	階層等	家族勞 働力数	家畜数			收穫量(石)			
				驢馬	豚	鶏	高粱	玉蜀黍	粟	豆類
8	5(0)	小作	2				0.4	1.1		0.2
79	5(5)	自作	1		2	1	1.5	1.0	0.1	0.1
95	5(5)	自作	1	1	1	2	3.5	2.5	1.0	0.8
128	5(5)	自作	2		3	1	0.6	1.0		0.5
188	5(5)	自作	1			2	1.0	0.3		
185	4.5(4.5)	自作	1		2		1.0			0.4
193	4.5(4.5)	自作	2	1	1	2	0.2	0.5		
28	4(4)	自作	3	1	3	1	1.0	1.0		
32	4(4)	自作	2				0.4	0.8		0.2
74	4(4)	自作	1		2	1	0.6	0.7		0.2
97	4(4)	自作	2	1	3		0.8	0.5	0.5	0.2
116	4(4)	自作	2	1		1	1.0	0.6	0.5	0.2
154	4(4)	自作	3		1	2	0.4		1.5	
4	3(3)	自作	1		3		0.5		0.4	0.3
10	3(3)	自作	4		6		0.3	0.6	0.2	0.2
131	3(3)	自作	1				0.6			
158	3(3)	自作	4		2		0.7	0.3		
160	3(3)	自作	1		1		0.5	0.5		
111	2.5(2.5)	自作	1		1	1	0.5	0.6		
189	2.5(2.5)	自作	1				0.4	0.4		0.1
13	2(2)	自作	1				0.3	0.6		
15	2(2)	自作	1				0.4	0.3		
50	2(2)	自作	2		3	2	0.3		0.5	
53	2(2)	自作	1		1	2	0.6	0.5		
55	2(2)	自作	2					0.3		0.2
63	2(2)	自作	1				0.5		0.4	
82	2(2)	自作	2		2		0.7	0.2		
169	2(2)	自作	1		2		0.5		0.3	
187	2(2)	自作	4				0.5		0.3	
190	2(2)	自作	1				0.2			
164	1.5(1.5)	自作	1						0.5	
171	1.5(1.5)	自作	1		1		0.3			
40	1(1)	自作	2					0.6		
44	1(1)	自作	3					0.5		
71	1(1)	自作	1					0.5		
120	1(1)	自作	1					0.5		
130	1(1)	自作	1					0.5		
194	1(1)	自作	1				0.35			
195	1(1)	自作	1				0.3			
77	0.5(0.5)	自作	2		2			0.08		

典拠) 表3-1に同じ。

15畝層が13.6%、5.1～10畝層が11.4%、5畝以下層が4.6%で、小作地率が最も高い15.1～20畝層よりも経営面積が狭小化するのに伴って小作地率が下降していることから、零細自作農化が進行したと言える。なお、経営面積20.1畝以上層と10畝以下層が10.1～20畝層よりも自作農戸数の割合は高かった。しかも、経営面積20.1畝以上層の大部分では、商品作物の栽培や手工業品の生産などが見られないことから、農業経営が自給自足的に行われていたと考えられる。

そして、家族内の労働力人数は、50.1畝以上層が2.7人、20.1～50畝層が2.1人、15.1～20畝層が2.4人、10.1～15畝層が1.8人、5.1～10畝層が1.3人、5畝以下層が1.6人、非農家が1.4人で、経営面積と家族内の労働力人数との間には必ずしも明確な正の相関関係が見られない。しかも、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(カッコ内は雇用する長工の労働力を含む)は、100.1畝以上層が23畝(14.3畝)、50.1～100畝層が29畝(21.3畝)、30.1～50畝層が17.6畝、20.1～30畝層が10.8畝(10.5畝)、15.1～20畝層が7.2畝、10.1～15畝層が6.7畝、5.1～10畝層が5.3畝、5畝以下層が1.6畝となっており、50.1～100畝層が最も広く、これに100.1畝以上層(長工を含む場合は30.1～50畝層)が次いでいた。

また、1戸当たりの大型家畜と豚・鶏の所有数は、50.1畝以上層が1.8頭と1.7匹・4.8羽、20.1～50畝層が0.9頭と1.5匹・1.7羽、15.1～20畝層が0.7頭と0.9匹・1.7羽、10.1～15畝層が0.6頭と1.1匹・1.3羽、5.1～10畝層が0.3頭と1.8匹・1.3羽、5畝以下層が0.1頭と1.0匹・0.4羽となっており、15畝以下層の豚の所有数を除くと、家畜などの所有数と経営面積との間には正の相関関係が見られる。

さらに、高粱の収穫量が最多の農家の割合は、50.1畝以上層が100%、20.1～50畝層が96.5%、15.1～20畝層が78.9%、10.1～15畝層が91.4%、5.1～10畝層が55.8%、5畝以下層が55%で、高粱の収穫量が最多の農家の割合と経営面積との間には一定程度の正の相関関係が見られ、しかも、10畝を境として較差が大きい。

ところで、50畝以上の土地を所有する大土地所有者層は、全て地主ではなく、また、地主を兼ねることもなく、基本的には自作農であるが、長工の雇

用や大型家畜の所有数などの状況から見ると、いわゆる富農経営を行っていたと考えられる。

おわりに

以上に述べてきたことから、最後に、脱農化率、零細化の進行程度、小作地率、村内外における農業労働力の移動、家畜の所有状況、作付状況などについて東鴻鴨泊・米廠村・蕉家庄の3ヶ村を比較しておきたい。

まず、非農家の割合は26.9%・13.1%・15.8%だが、農業外就労戸の割合が16.8%・4.3%・5.6%だったことから、脱農化の進行は米廠村と蕉家庄が東鴻鴨泊よりかなり緩慢だったと言える。

また、家族内労働力1人当たりの経営面積は1.5畝・6.9畝・8.1畝で、実質的な零細農化は東鴻鴨泊・米廠村・蕉家庄の順番に進行したと言える。そして、小作地率は19.4%・33.3%・9.0%で、小作地率が最も高い米廠村では小作貸出地が計139.3畝だったのに対して、小作借入地が計807.23畝だったことから、小作地の94.2%を村外の地主が所有していたことになる。逆に、東鴻鴨泊では小作貸出地が計240畝だったのに対して、小作借入地が計209畝だったことから、村外に小作地(12.9%)を所有していたことになる。そして、棉作地の東鴻鴨泊と米廠村が零細小作農化が進行した農村だったのに対して、穀作地の蕉家庄は零細自作農化が進行した農村だった。このように、河北省の農村では、棉作地の零細小作農化と穀作地の零細自作農化が進行していたことはすでに論じた²¹⁾。

ところで、蕉家庄では出稼ぎとして労働力を村外へ流出させていたのに対して、実質的な脱農化と零細農化が最も進行していた東鴻鴨泊では、村内における農業労働力の不足を補うために、多数の月工(短工)を村外から受け入れていた。一方、米廠村では、村内で雇用される年工(長工)の半分が村外から流入していた。

さらに、大型家畜の所有数については蕉家庄が最も充実しており、3ヶ村全てにおいて経営面積と家畜の所有数との間に正の相関関係が見られたが、経営面積と家族の人数及び家族内労働力数との間に正の相関関係が見られた

のは米廠村のみで、一方、経営面積と作付率ないし収穫量との間に正の相関関係が見られたのは蕉家庄のみだった。

なお、棉花の作付率は、米廠村(30.8%)が東鴻鴨泊(16.1%)を大きく上回っていた。

以上、蕉家庄では商品作物を栽培せず、零細農家は出稼ぎによって家計を維持したのに対して、米廠村では棉花栽培が非常に盛んで、地主経営や富農経営が見られたが、同じ棉作地の東鴻鴨泊では米廠村と比べると、棉花の作付率は低く、大規模経営農家の戸数が少なく、その経営面積も少なかった。また、米廠村の小作地の大部分が村外の地主によって所有されていたのに対して、東鴻鴨泊の一部の地主が村外にも小作地を所有していたことから、小作農として農業に従事しようとしていた米廠村と村外の土地を買い取って地主となっていた東鴻鴨泊は経済構造としては表裏一体の関係にあると見なすことができる。

注

- 1) 拙稿「近現代中国農村経済史分析の新たな枠組みと発展モデルの提示」(『金沢大学経済論集』第33巻第2号, 2013年3月)。
- 2) 拙稿「近現代北京市近郊農村における経済発展と都市化」(大阪経済大学日本経済史研究所『経済史研究』第18号, 2015年1月)・同「中華民国前期冀東地区における農村経済の概況」(『金沢大学経済論集』第34巻第1号, 2013年12月)・同「中華民国前期冀東地区6県7ヶ村における農村経済」(『金沢大学経済論集』第34巻第2号, 2014年3月)・同「日中戦争時期河北省石家荘地区農村における経済発展」(早稲田大学東洋史懇話会『史滴』第36号, 2014年12月)・同「中華民国前期河北省玉田県7ヶ村における農村経済」(『金沢大学経済論集』第35巻第2号, 2015年3月)。
- 3) 冀東地区農村実態調査班『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』冀東地区農村実態調査報告第一部下(1936年)130頁。
- 4) 同上書, 148頁。
- 5) 同掲書, 129頁。
- 6) 吉田滋一「二〇世紀中国の一棉作地帯における農民層分解について」(『東洋史研究』第33巻第4号, 1975年3月)4頁。
- 7) 前掲書『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』第一部下, 130頁・132~137頁。
- 8) 同上書, 131頁。
- 9) 同上。

- 10) 拙稿「日中戦争時期河北省石家荘地区農村における経済発展」(早稲田大学東洋史懇話会『史滴』第36号, 2014年12月)を参照されたい。
- 11) 前掲書『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』第一部下, 132頁。
- 12) 吉田滋一「二〇世紀中国の一棉作地帯における農民層分解について」(『東洋史研究』第33巻第4号, 1975年3月)・同「米廠村研究・補遺」(『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第39号, 1988年10月), 石田浩「1930年代華北棉作地帯における農民層分解」(『アジア経済』第21巻第12期, 1980年12月), 上野章「1930年代の中国の棉花生産—棉花生産者についての二つの理解をめぐって—」(『社会経済史学』第53巻第1号, 1987年4月)。拙稿「中華民国期農業に関する日本の研究動向—1980年代以降の研究を中心として—」(『近きに在りて』第24号, 1993年)を参照されたい。なお, 同稿は, 加筆・修正の上で, 野沢豊編『日本の中華民国史研究』(汲古書院, 1995年)に所収された。
- 13) 拙稿「農村経済史」(久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会, 2012年)を参照されたい。
- 14) 例えば, 米廠村に関する調査報告書としては, 『昭和12年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村』北支調査資料第5輯(南満州鉄道株式会社北支事務局調査部, 1939年)・北支経済調査所編『昭和13年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村』満鉄調査研究資料第12編・北支調査資料第16輯(南満州鉄道株式会社調査部, 1939年)・『昭和14年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村』(南満州鉄道株式会社調査部, 1940年)がある。ただし, このうち, 『昭和12年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村』によれば, 「調査農家は代表的中庸なるもの20戸を選定せるも実際に於いては記帳能力其の他の関係から稍中庸以上の農家が選ばれた」(同書1頁, 昭和13年度版・昭和14年度版も同じ)とされており, 全戸を網羅するものではなく, サンプル調査だった上に, 当該統計資料上の「数字は主として「満鉄:昭和12年度, 第2次冀東農村実態調査報告書, 統計編, 第3班豊潤県」に拠る」(同書73頁)とされていることから, 『第二次冀東農村実態調査報告書』[第1]統計篇:第3班 豊潤県のみを資料として利用することにした。なお, これらに先行して実施された第一次冀東農村実態調査の報告書として刊行されたのが, 冀東地区農村実態調査班『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』冀東地区農村実態調査報告第一部下・下(1936年)・同第二部である。
- 15) 南満州鉄道株式会社産業部資料室天津事務所調査課編『第二次冀東農村実態調査報告書』[第1]統計篇:第3班 豊潤県(1937年)1~5頁。
- 16) 前掲書『第二次冀東農村実態調査報告書』統計表, 1~2頁。
- 17) 前掲書『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』第一部下, 148~149頁・151~160頁。
- 18) 前掲書『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告書』第一部下, 148頁。
- 19) 同上書, 149頁。

- 20) 同上書, 150頁。
- 21) 前掲拙稿「中華民国前期河北省玉田県7ヶ村における農村経済」。

補記) 本稿は、科学研究費助成事業(基盤研究(C)(一般)2011年度～2015年度「近現代中国における農村経済発展モデルの構築と零細農化に関する実証研究」研究代表者: 弁納才一, 課題番号23530411)による研究成果の一部である。